

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月30日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポ  
内国投資信託受益証券に係るファチュニティーズ  
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）1兆円を上限とします。  
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年4月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映および信託約款の変更（信用リスクを適正に管理する方法の追加）に伴う所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

### 第一部【証券情報】

#### (4)【発行（売出）価格】

##### <訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

##### <訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

#### (7)【申込期間】

##### <訂正前>

平成30年4月27日から平成31年4月26日までです。

なお、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

##### <訂正後>

2018年4月27日から2019年4月26日までです。

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

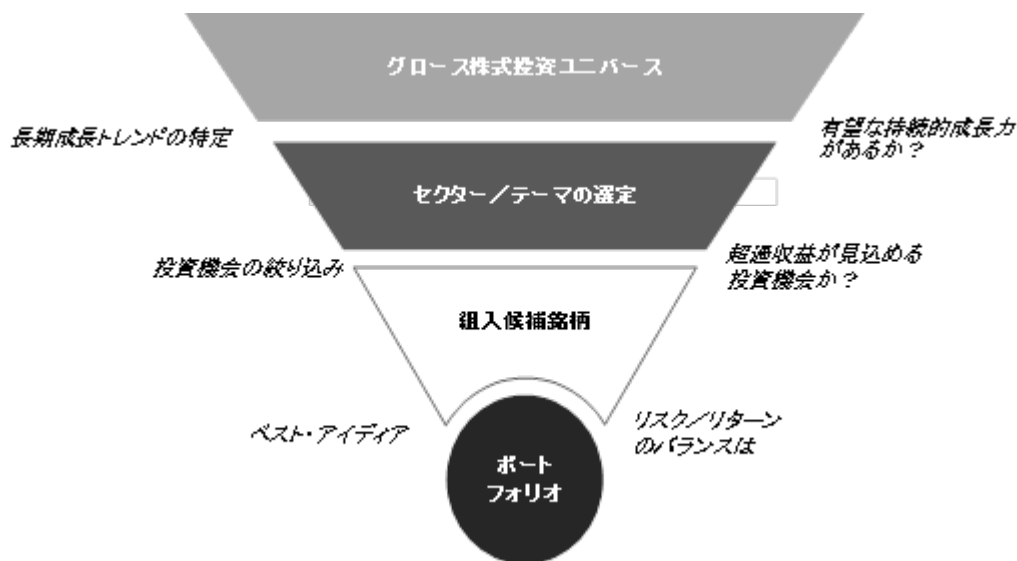
<訂正前>

a.（省略）

b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、長期的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成30年2月末現在）



#### 個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

#### ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

運用指図に関する権限委託：株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託先（投資顧問会社）：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（A B）<sup>\*1</sup>

は、総額約5,545億米ドル（平成29年12月末現在、約62.5兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（平成29年12月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=112.650円（平成29年12月29日のWMロイター）を用いております。

d.（省略）

e.（省略）

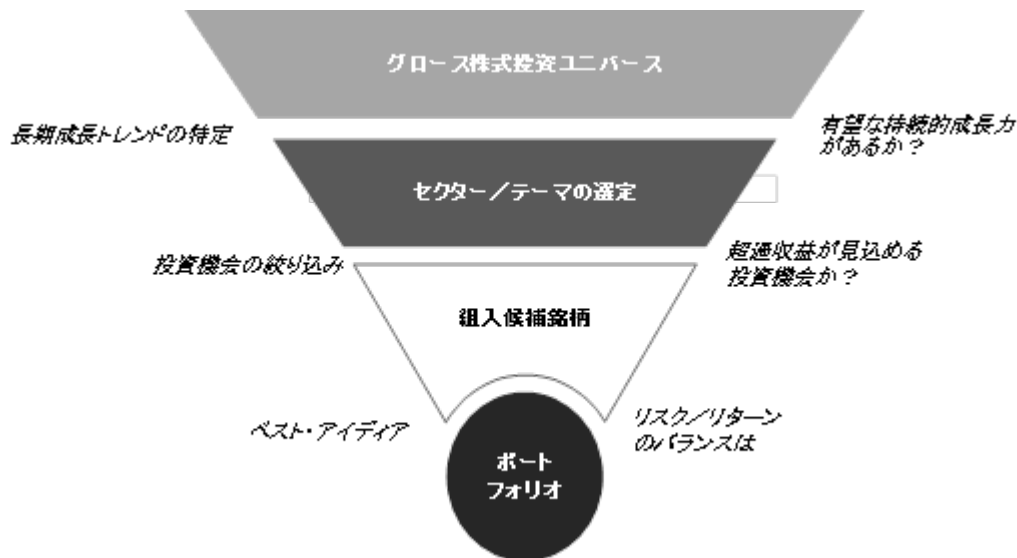
#### <訂正後>

a.（省略）

b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、持続的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

#### <運用プロセス>（2018年8月末現在）



#### 個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。また、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

#### ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

運用指図に関する権限委託：株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託先（投資顧問会社）：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（A B）<sup>\*1</sup>

は、総額約5,398億米ドル（2018年6月末現在、約59.8兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（2018年6月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=110.765円（2018年6月29日のWMロイター）を用いております。

d.（省略）

e.（省略）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**(2)【ファンドの沿革】****<訂正前>**

平成10年7月31日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

平成12年11月15日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。以後、継続して有価証券届出書を提出し、継続して募集を行っています。

平成19年4月27日 名称を変更  
 (変更前) アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ  
 (変更後) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

**<訂正後>**

1998年7月31日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

2000年11月15日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。以後、継続して有価証券届出書を提出し、継続して募集を行っています。

2007年4月27日 名称を変更  
 (変更前) アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ  
 (変更後) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

**(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社等の概況

**<更新後>**

## a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2018年9月20日現在）

## b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

## c. 大株主の状況

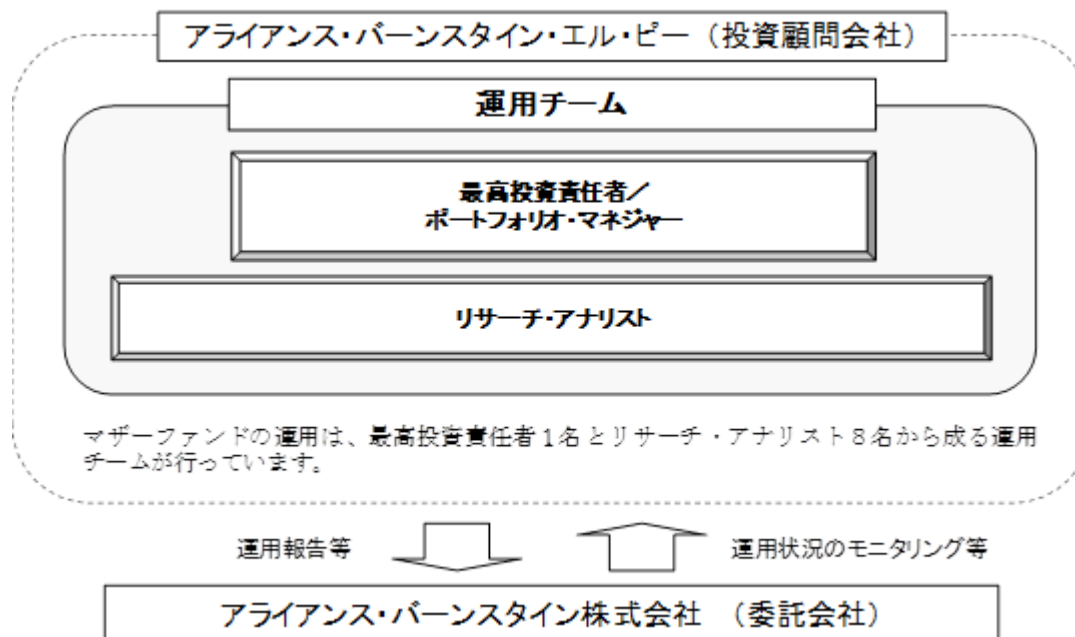
（2018年10月1日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345番	32,600株	100%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;



上記は2018年8月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

## (5)【投資制限】

&lt;訂正前&gt;

信託約款に定める投資制限

a . ~ b . （省略）

c . 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の20%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

d . ~ g . （省略）

h . 同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

i . ~ l . （省略）

~ （省略）

(参考) マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド)

(省略)

運用方法

a. ~ b. (省略)

c. 投資制限

(イ)~(ロ)(省略)

(ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(ニ)(省略)

(ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(チ)(省略)

#### <訂正後>

信託約款に定める投資制限

a. ~ b. (省略)

c. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の20%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます(以下同じ。 )。

d. ~ g. (省略)

h. 同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

i. ~ l. (省略)

m. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

~ (省略)

(参考) マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド)

(省略)

運用方法

a. ~ b. (省略)

c. 主な投資制限

(イ)～(ロ)(省略)

(ハ)新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(ニ)(省略)

(ホ)同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ)同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト)同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(チ)(省略)

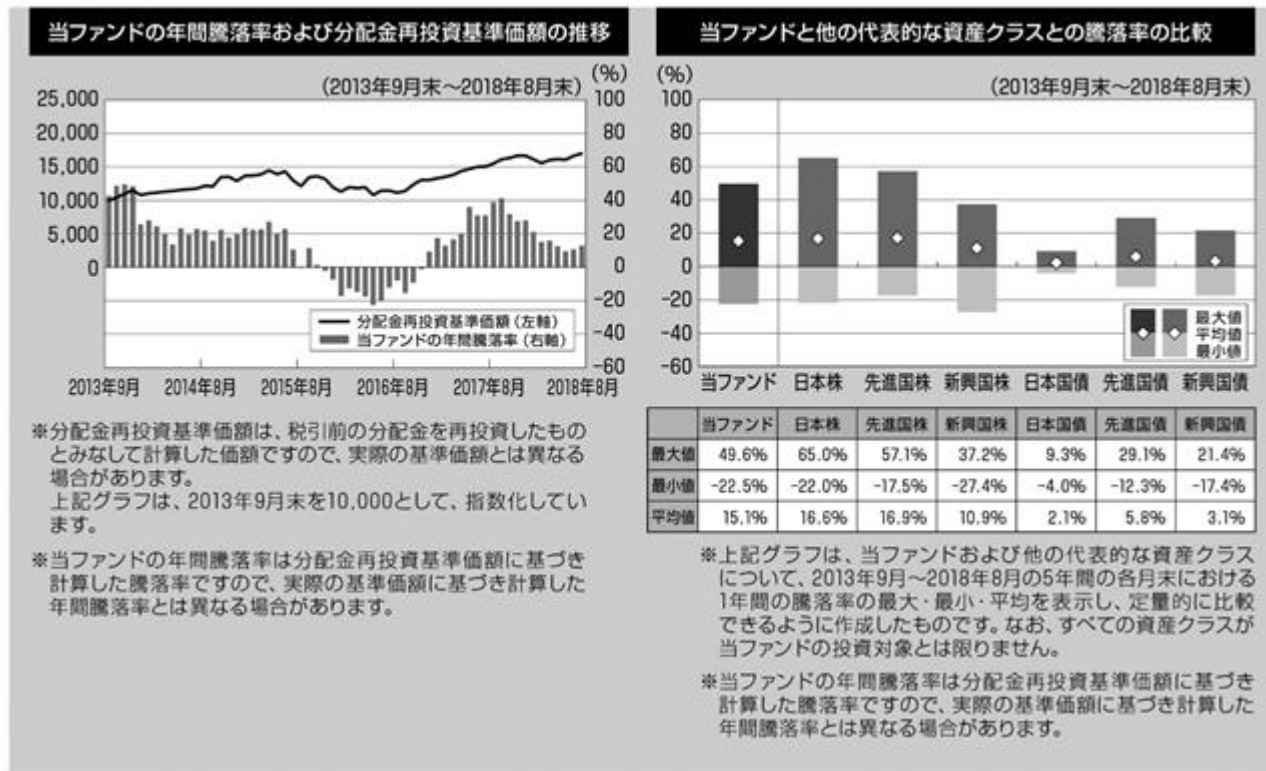
(リ)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



## 3【投資リスク】

&lt;更新後&gt;

&lt;参考情報&gt;



## 各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI 国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

###### <訂正前>

(省略)

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

###### <訂正後>

(省略)

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

##### (3)【信託報酬等】

###### <訂正前>

(省略)

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

###### <訂正後>

(省略)

ファンドの信託報酬(消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**(5)【課税上の取扱い】**

個人・法人別の課税の取扱い

**<更新後>**

a．個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

(省略)

\* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(省略)

b．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率<sup>\*</sup>で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

\* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

(省略)

上記は2018年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

## 5【運用状況】

## &lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

2018年 8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	784,235,482	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,046,254	0.13
合計(純資産総額)		783,189,228	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グ ローバル・グロース・オポチュニ ティーズ・マザーファンド	295,937,918	2.5864	765,415,990	2.6500	784,235,482	100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

2018年 8月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.13
合計		100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21期計算期間末 (2009年 2月 2日)	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末 (2009年 7月31日)	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末 (2010年 2月 1日)	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末 (2010年 8月 2日)	794	794	7,157	7,157
第25期計算期間末 (2011年 1月31日)	855	855	7,757	7,757
第26期計算期間末 (2011年 8月 1日)	799	799	7,443	7,443
第27期計算期間末 (2012年 1月31日)	725	725	6,780	6,780
第28期計算期間末 (2012年 7月31日)	735	735	7,028	7,028
第29期計算期間末 (2013年 1月31日)	825	825	8,928	8,928
第30期計算期間末 (2013年 7月31日)	840	846	10,080	10,150
第31期計算期間末 (2014年 1月31日)	855	862	11,061	11,151

第32期計算期間末	(2014年 7月31日)	895	906	11,815	11,965
第33期計算期間末	(2015年 2月 2日)	881	889	12,756	12,866
第34期計算期間末	(2015年 7月31日)	911	920	14,248	14,388
第35期計算期間末	(2016年 2月 1日)	762	762	12,168	12,168
第36期計算期間末	(2016年 8月 1日)	662	662	11,216	11,216
第37期計算期間末	(2017年 1月31日)	733	738	12,910	13,000
第38期計算期間末	(2017年 7月31日)	736	743	14,702	14,832
第39期計算期間末	(2018年 1月31日)	753	755	16,345	16,385
第40期計算期間末	(2018年 7月31日)	767	767	16,249	16,249
	2017年 8月末日	735		14,739	
	9月末日	744		15,209	
	10月末日	768		15,786	
	11月末日	757		16,020	
	12月末日	769		16,361	
	2018年 1月末日	753		16,345	
	2月末日	727		15,770	
	3月末日	702		15,211	
	4月末日	721		15,653	
	5月末日	732		15,814	
	6月末日	722		15,725	
	7月末日	767		16,249	
	8月末日	783		16,622	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

#### 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	0
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	0
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	0
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	0
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	0
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	0
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	0
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	70
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	90
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	150
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	110
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	140
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	0
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	0
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	90
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	130
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	40
第40期計算期間	2018年 2月 1日～2018年 7月31日	0

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	55.5
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	30.5
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	1.2
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	4.5
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	8.4
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	4.0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	8.9
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	3.7
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	27.0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	13.7
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	10.6
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	8.2
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	8.9
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	12.8
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	14.6
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	7.8
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	15.9
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	14.9
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	11.4
第40期計算期間	2018年 2月 1日～2018年 7月31日	0.6

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	92,869,068	71,499,321	1,078,438,049
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	75,202,455	26,775,945	1,126,864,559
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	53,931,709	57,792,518	1,123,003,750
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	40,953,361	54,010,357	1,109,946,754
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	33,272,432	40,896,402	1,102,322,784
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	29,268,678	57,380,794	1,074,210,668
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	29,451,614	33,745,267	1,069,917,015
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	21,700,126	44,937,120	1,046,680,021
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	17,997,929	139,598,809	925,079,141
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	11,996,436	103,430,672	833,644,905
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	15,836,510	75,598,775	773,882,640
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	14,954,869	30,966,238	757,871,271
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	26,216,766	92,772,564	691,315,473
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	20,621,066	72,357,317	639,579,222
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	12,733,613	25,668,128	626,644,707
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	10,726,397	46,387,603	590,983,501
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	8,009,122	30,907,495	568,085,128
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	21,358,566	88,309,703	501,133,991
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	17,352,629	57,357,990	461,128,630
第40期計算期間	2018年 2月 1日～2018年 7月31日	23,780,915	12,481,205	472,428,340

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

(1) 投資状況

2018年 8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	139,832,000	1.98
	アメリカ	3,014,952,130	42.74
	ブラジル	39,392,993	0.55
	ドイツ	308,214,593	4.36
	フランス	483,624,988	6.85
	オーストリア	69,405,043	0.98
	アイルランド	441,591,364	6.26
	イギリス	173,856,954	2.46
	スイス	252,803,353	3.58
	スウェーデン	126,570,313	1.79
	デンマーク	141,799,109	2.01
	ケイマン	126,430,250	1.79
	バミューダ	197,796,428	2.80
	香港	197,602,327	2.80
	シンガポール	108,027,440	1.53
	フィリピン	99,864,935	1.41
	インドネシア	121,316,915	1.72
	インド	429,818,165	6.09
ジャージー	187,631,986	2.66	
	小計	6,660,531,286	94.43
投資証券	アメリカ	89,258,322	1.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		303,458,624	4.30
合計(純資産総額)		7,053,248,232	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2018年 8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MSCI INC	各種金融	9,463	18,602.55	176,035,931	19,729.80	186,703,183	2.64
2	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サー ビス	10,253	15,157.46	155,409,528	16,296.94	167,092,571	2.36
3	アメリカ	株式	XYLEM INC	資本財	19,792	7,777.53	153,932,910	8,430.56	166,857,735	2.36
4	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・ サービス	5,521	28,191.47	155,645,108	29,807.39	164,566,619	2.33
5	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	9,819	15,630.58	153,476,708	16,672.32	163,705,581	2.32
6	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	6,423	21,091.40	135,470,092	24,991.83	160,522,536	2.27
7	アメリカ	株式	HEXCEL CORP	資本財	21,465	7,596.50	163,058,958	7,368.83	158,171,957	2.24

8	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	12,539	11,702.39	146,736,296	12,433.16	155,899,481	2.21
9	アイルランド	株式	KINGSPAN GROUP PLC	資本財	28,215	5,208.31	146,952,523	5,441.52	153,532,487	2.17
10	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	49,777	3,205.42	159,556,440	3,055.95	152,116,372	2.15
11	アイルランド	株式	KERRY GROUP PLC-A	食品・飲料・タバコ	11,510	11,829.25	136,154,782	12,612.66	145,171,786	2.05
12	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	50,554	2,939.71	148,614,423	2,865.86	144,881,050	2.05
13	アイルランド	株式	ICON PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,719	15,291.85	133,329,653	16,388.01	142,887,091	2.02
14	デンマーク	株式	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	18,240	7,078.87	129,118,661	7,774.07	141,799,109	2.01
15	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	632	198,181.47	125,250,690	222,384.32	140,546,892	1.99
16	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	38,500	3,397.00	130,784,500	3,632.00	139,832,000	1.98
17	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	140,200	972.10	136,289,120	960.07	134,602,865	1.90
18	アメリカ	株式	BIO-RAD LABORATORIES A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,677	33,777.78	124,200,928	36,181.12	133,038,003	1.88
19	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	11,446	11,307.01	129,420,135	11,440.29	130,945,566	1.85
20	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	17,404	7,237.78	125,966,327	7,443.24	129,542,170	1.83
21	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	1,453	86,885.24	126,244,268	87,688.15	127,410,882	1.80
22	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	25,000	5,202.82	130,070,691	5,057.21	126,430,250	1.79
23	ジャージー	株式	APTIV PLC	自動車・自動車部品	12,738	10,273.05	130,858,111	9,878.78	125,835,989	1.78
24	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	13,460	9,302.16	125,207,208	9,315.93	125,392,471	1.77
25	アメリカ	株式	BRUKER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,806	3,402.87	108,231,950	3,935.96	125,187,347	1.77
26	アメリカ	株式	SCHWAB(CHARLES)CORP	各種金融	22,293	5,699.59	127,061,165	5,615.19	125,179,511	1.77
27	インド	株式	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	ヘルスケア機器・サービス	65,776	1,471.69	96,801,947	1,883.67	123,900,672	1.75
28	アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	12,307	9,725.52	119,692,026	9,729.96	119,746,699	1.69
29	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	12,492	8,900.77	111,188,444	9,159.89	114,425,371	1.62
30	バミューダ	株式	CREDICORP LTD	銀行	4,681	25,484.93	119,294,996	24,038.93	112,526,264	1.59

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



## 種類別及び業種別の投資比率

2018年 8月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	化学	1.98
	外国	資本財	13.09
		ヘルスケア機器・サービス	11.83
		ソフトウェア・サービス	11.78
		銀行	7.47
		各種金融	7.45
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.81
		公益事業	5.74
		半導体・半導体製造装置	4.58
		食品・飲料・タバコ	3.83
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.80
		自動車・自動車部品	3.12
		保険	2.98
		素材	2.32
		小売	1.99
		消費者サービス	1.54
		不動産	1.41
		家庭用品・パーソナル用品	0.99
		商業・専門サービス	0.89
		電気通信サービス	0.74
	小計	94.43	
投資証券	外国		1.26
合計			95.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

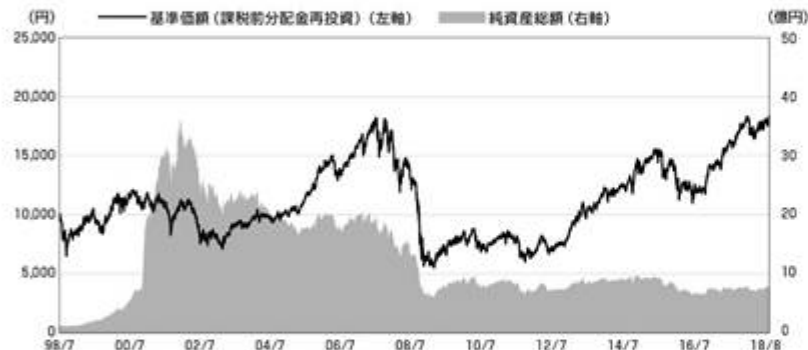
## 運用実績

基準日：2018年8月31日現在

## ファンドの運用実績

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	16,622円	純資産総額	7.8億円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。  
基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期	分配金
第36期	2016年8月 0円
第37期	2017年1月 90円
第38期	2017年7月 130円
第39期	2018年1月 40円
第40期	2018年7月 0円
設定来累計 1,200円	

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

## 主要な資産の状況(マザーファンドベース)

\*組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

## 組入上位10銘柄

(銘柄数:64銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	MSCI	金融	アメリカ	2.6
2	VISA	情報技術	アメリカ	2.4
3	ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	2.4
4	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	アメリカ	2.3
5	エコラボ	素材	アメリカ	2.3
6	アップル	情報技術	アメリカ	2.3
7	ヘクセル	資本財・サービス	アメリカ	2.2
8	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	2.2
9	キングスパン・グループ	資本財・サービス	アイルランド	2.2
10	HDFC	金融	インド	2.2
組入上位10銘柄計				23.1

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## セクター別配分

セクター	組入比率(%)	セクター	組入比率(%)
情報技術	20.2	公益事業	5.7
ヘルスケア	18.7	不動産	2.7
金融	17.9	素材	2.3
資本財・サービス	14.0	電気通信サービス	0.7
生活必需品	6.8	現金等	4.3
一般消費財・サービス	6.7		
合計		100.0	

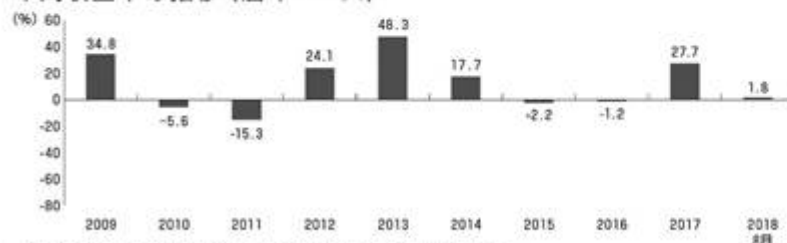
セクター別配分は、MSCI/S&amp;PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

## 国別配分

国	組入比率(%)	国	組入比率(%)
アメリカ	50.2	スイス	3.6
フランス	6.9	イギリス	2.5
インド	6.1	デンマーク	2.0
ドイツ	4.4	日本	2.0
アイルランド	4.2	その他の国	10.0
中国	3.9	現金等	4.3
合計		100.0	

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。  
2018年は8月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

#### <訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

### 2【換金（解約）手続等】

#### <訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

#### <訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

#### <訂正前>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

#### <訂正後>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

**(5)【その他】**

運用報告書

**<訂正前>**

(省略)

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>**<訂正後>**

(省略)

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

### 第3【ファンドの経理状況】

#### <更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期（2018年2月1日から2018年7月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ】

## (1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第39期 (2018年 1月31日現在)	第40期 (2018年 7月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,287,008	988,848
親投資信託受益証券	751,782,697	766,589,748
未収入金	9,810,000	7,150,000
流動資産合計	762,879,705	774,728,596
資産合計	762,879,705	774,728,596
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,844,514	-
未払解約金	382,242	441,009
未払受託者報酬	328,637	313,472
未払委託者報酬	6,572,747	6,269,221
未払利息	2	2
その他未払費用	54,000	54,006
流動負債合計	9,182,142	7,077,710
負債合計	9,182,142	7,077,710
純資産の部		
元本等		
元本	461,128,630	472,428,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	292,568,933	295,222,546
(分配準備積立金)	242,161,245	235,703,985
元本等合計	753,697,563	767,650,886
純資産合計	753,697,563	767,650,886
負債純資産合計	762,879,705	774,728,596

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第39期 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 1月31日)	第40期 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
営業収益		
有価証券売買等損益	88,755,077	1,808,634
営業収益合計	88,755,077	1,808,634
営業費用		
支払利息	280	189
受託者報酬	328,637	313,472
委託者報酬	6,572,747	6,269,221
その他費用	54,000	54,009
営業費用合計	6,955,664	6,636,891
営業利益又は営業損失( )	81,799,413	4,828,257
経常利益又は経常損失( )	81,799,413	4,828,257
当期純利益又は当期純損失( )	81,799,413	4,828,257

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,180,684	685,146
期首剰余金又は期首欠損金( )	235,639,817	292,568,933
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,164,763	14,707,852
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,164,763	14,707,852
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,009,862	7,911,128
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,009,862	7,911,128
分配金	1,844,514	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	292,568,933	295,222,546

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第40期
	(自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2018年2月1日から2018年7月31日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第39期 (2018年 1月31日現在)	第40期 (2018年 7月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 461,128,630口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 472,428,340口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6345円 (10,000口当たり純資産額 16,345円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6249円 (10,000口当たり純資産額 16,249円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 1月31日)	第40期 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程



2017年8月1日から2018年1月31日まで

計算期末における分配対象金額478,283,149円  
（10,000口当たり10,372円）のうち、1,844,514円  
（10,000口当たり40円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 76,618,596円
収益調整金額	C 234,277,390円
分配準備積立金額	D 167,387,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 478,283,149円
当ファンドの期末残存口数	F 461,128,630口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 10,372円
10,000口当たりの分配額	H 40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 1,844,514円

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第39期 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 1月31日)	第40期 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p>
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
--	---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第39期 (2018年 1月31日現在)	第40期 (2018年 7月31日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

### (関連当事者との取引に関する注記)

第39期 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 1月31日)	第40期 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

### (重要な後発事象に関する注記)

第40期 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
<p>該当事項はありません。</p>

（その他の注記）

1．元本の移動

第39期 (2018年 1月31日現在)		第40期 (2018年 7月31日現在)	
期首元本額	501,133,991円	期首元本額	461,128,630円
期中追加設定元本額	17,352,629円	期中追加設定元本額	23,780,915円
期中一部解約元本額	57,357,990円	期中一部解約元本額	12,481,205円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第39期 (2018年 1月31日現在)	第40期 (2018年 7月31日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	82,770,149	2,814,775
合計	82,770,149	2,814,775

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（2018年 7月31日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2018年 7月31日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	296,381,113	766,589,748	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	296,381,113	766,589,748 100.0%	
合計				766,589,748	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

### 1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

#### 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(2018年 7月31日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	150,635,144
コール・ローン	123,042,409
株式	6,648,887,832
投資証券	93,961,472
未収配当金	2,562,766
流動資産合計	7,019,089,623
資産合計	7,019,089,623
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	85,260,549
未払解約金	51,360,000
未払利息	337
その他未払費用	1,740
流動負債合計	136,622,626
負債合計	136,622,626
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,660,901,450
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,221,565,547
元本等合計	6,882,466,997
純資産合計	6,882,466,997
負債純資産合計	7,019,089,623

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。

	<p>(2) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (その他の注記)

(2018年 7月31日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2018年 2月 1日
期首元本額	2,681,373,556円
2018年2月1日より2018年7月31日までの期中追加設定元本額	169,436,460円
2018年2月1日より2018年7月31日までの期中一部解約元本額	189,908,566円
期末元本額	2,660,901,450円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	151,486,027円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	206,567,302円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	666,584,452円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	296,381,113円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,339,882,556円
2. 2018年7月31日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5865円
(10,000口当たり純資産額)	(25,865円)

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

## (1) 株式 (2018年 7月31日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ユニ・チャーム	40,200	3,397.00	136,559,400	
小計	銘柄数：1 組入時価比率：2.0%			136,559,400 2.1%	

米ドル	ECOLAB INC	10,179	140.74	1,432,592.46
	HEXCEL CORP	21,975	68.40	1,503,090.00
	XYLEM INC	21,322	70.03	1,493,179.66
	APTIV PLC	13,148	92.50	1,216,190.00
	DELPHI TECHNOLOGIES PLC	16,369	45.18	739,551.42
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	8,487	106.88	907,090.56
	AMAZON. COM INC	602	1,779.22	1,071,090.44
	ABBOTT LABORATORIES	18,064	65.17	1,177,230.88
	DANAHER CORP	11,616	101.81	1,182,624.96
	MEDIDATA SOLUTIONS INC	8,470	72.43	613,482.10
	UNITEDHEALTH GROUP INC	5,681	253.84	1,442,065.04
	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	12,124	109.01	1,321,637.24
	BIO-RAD LABORATORIES A	3,827	304.14	1,163,943.78
	BRUKER CORP	32,346	30.64	991,081.44
	ICON PLC	9,059	137.69	1,247,333.71
	REGENERON PHARMACEUTICALS	1,143	371.51	424,635.93
	CREDICORP LTD	4,801	229.47	1,101,685.47
	HDFC BANK LTD-ADR	6,270	106.17	665,685.90
	MSCI INC	10,063	167.50	1,685,552.50
	SCHWAB(CHARLES)CORP	23,373	51.32	1,199,502.36
	ALPHABET INC-CL A	298	1,230.04	366,551.92
	ALPHABET INC-CL C	737	1,219.74	898,948.38
	ETSY INC	7,320	40.23	294,483.60
	MICROSOFT CORP	13,019	105.37	1,371,812.03
	VISA INC-CLASS A SHARES	10,623	136.48	1,449,827.04
	APPLE INC	6,423	189.91	1,219,791.93
	FLEX LTD	75,410	13.98	1,054,231.80
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	15,617	87.57	1,367,580.69
	AQUA AMERICA INC	23,980	36.54	876,229.20
	NVIDIA CORP	3,706	244.13	904,745.78
小計	銘柄数：30		32,383,448.22 (3,594,886,586)	
	組入時価比率：52.2%		54.1%	
ブラジルリアル	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	60,600	25.66	1,554,996.00
	小計	銘柄数：1		1,554,996.00 (46,261,131)
	組入時価比率：0.7%		0.7%	
ユーロ	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	16,360	37.61	615,381.40
	KINGSPAN GROUP PLC	33,465	40.20	1,345,293.00
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	12,732	68.70	874,688.40
	SIEMENS AG	7,859	120.30	945,437.70
	VALEO SA	9,320	43.06	401,319.20
	KERRY GROUP PLC-A	8,670	90.15	781,600.50
	ESSILOR INTERNATIONAL	7,353	125.90	925,742.70
	DASSAULT SYSTEMES SA	2,011	127.65	256,704.15
	SUEZ	49,540	12.05	596,957.00
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	52,764	22.69	1,197,215.16
	小計	銘柄数：10		7,940,339.21 (1,031,688,273)

	組入時価比率：15.0%			15.5%
英ポンド	VECTURA GROUP PLC	236,649	0.80	190,857.41
	PRUDENTIAL PLC	30,128	17.91	539,743.12
小計	銘柄数：2			730,600.53 (106,441,191)
	組入時価比率：1.5%			1.6%
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	14,080	81.10	1,141,888.00
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3,586	242.45	869,425.70
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,503	757.50	1,138,522.50
	AMS AG	8,428	70.52	594,342.56
小計	銘柄数：4			3,744,178.76 (420,695,925)
	組入時価比率：6.1%			6.3%
スウェーデンクローナ	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	47,569	107.50	5,113,667.50
	SWEDBANK AB - A SHARES	24,696	207.10	5,114,541.60
小計	銘柄数：2			10,228,209.10 (129,693,691)
	組入時価比率：1.9%			2.0%
デンマーククローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	18,600	407.30	7,575,780.00
小計	銘柄数：1			7,575,780.00 (132,121,603)
	組入時価比率：1.9%			2.0%
香港ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	676,000	9.63	6,509,880.00
	AIA GROUP LTD	148,200	68.70	10,181,340.00
	TENCENT HOLDINGS LTD	22,800	367.20	8,372,160.00
	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED	1,428,000	4.33	6,183,240.00
小計	銘柄数：4			31,246,620.00 (441,827,206)
	組入時価比率：6.4%			6.6%
フィリピンペソ	SM PRIME HOLDINGS INC	1,241,800	38.00	47,188,400.00
小計	銘柄数：1			47,188,400.00 (98,623,756)
	組入時価比率：1.4%			1.5%
インドネシアルピア	BANK MANDIRI PERSERO TBK	1,358,500	6,725.00	9,135,912,500.00
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,262,500	3,910.00	8,846,375,000.00
小計	銘柄数：2			17,982,287,500.00 (138,463,613)
	組入時価比率：2.0%			2.1%
インドルピー	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	65,776	931.45	61,267,055.20
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	52,257	2,028.75	106,016,388.75
	BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	50,634	1,198.95	60,707,634.30
小計	銘柄数：3			227,991,078.25 (371,625,457)
	組入時価比率：5.4%			5.6%
合計				6,648,887,832 (6,512,328,432)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## ( 2 ) 株式以外の有価証券 (2018年 7月31日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル 小計	SBA COMMUNICATIONS CORP	5,350	846,423.50	
		銘柄数：1	5,350	846,423.50	
		組入時価比率：1.4%		(93,961,472) 100.0%	
合計				93,961,472 (93,961,472)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

&lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

2018年 8月31日現在

資産総額	786,698,990 円
負債総額	3,509,762 円
純資産総額 ( - )	783,189,228 円
発行済口数	471,169,529 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.6622 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

2018年 8月31日現在

資産総額	7,058,828,525 円
負債総額	5,580,293 円
純資産総額 ( - )	7,053,248,232 円
発行済口数	2,661,577,298 口
1口当たり純資産額 ( / )	2.6500 円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

&lt;更新後&gt;

資本金の額は1,630百万円です。（2018年9月20日現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

<最近5年間における資本金の額の増減>

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

**2【事業の内容及び営業の概況】**

&lt;更新後&gt;

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年8月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71本	2,276,391百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	9本	62,511百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	80本	2,338,903百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けており、第22期事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

第22期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## (1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第21期	第22期
			(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			5,236,349	5,176,015
前払費用			74,538	67,900
未収入金		*1	772,757	44,781
未収委託者報酬			656,678	735,705
未収運用受託報酬			492,636	409,588
繰延税金資産			145,037	151,461
差入保証金			-	176,727
その他			2,090	1,148
流動資産合計			7,380,085	6,763,325
固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			-	10,967
建物		*2	188,730	52,576
器具備品		*2	60,327	72,200
有形固定資産合計			249,057	135,743
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
長期差入保証金			309,435	135,329
長期前払費用			3,900	34,281
繰延税金資産			425,451	354,549
投資その他の資産合計			738,786	524,159
固定資産合計			990,047	662,106
資産合計			8,370,132	7,425,431
(負債の部)				
流動負債				
預り金			761,318	27,525
未払金				
未払手数料			177,257	203,793
未払委託計算費			7,577	7,591
その他未払金			176,879	140,753
未払費用			108,689	112,137
未払法人税等			159,423	19,721
賞与引当金			151,570	150,751
流動負債合計			1,542,713	662,271
固定負債				
退職給付引当金			366,544	369,114
固定負債合計			366,544	369,114
負債合計			1,909,257	1,031,385
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			32,500	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,298,375	6,231,546
利益剰余金合計			6,330,875	6,264,046
株主資本合計			6,460,875	6,394,046

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,460,875	6,394,046
負債・純資産合計	8,370,132	7,425,431

## (2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,734,882	5,027,687
運用受託報酬		1,471,339	1,396,116
投資助言報酬		101,252	-
販売代行報酬		31,850	37,481
その他営業収益		1,080,557	417,495
営業収益計	*1	7,419,880	6,878,779
営業経費			
支払手数料		1,796,615	1,875,708
広告宣伝費		32,488	24,397
調査費			
調査費		91,226	79,113
図書費		1,504	1,481
委託計算費		386,095	385,676
営業雑経費			
通信費		36,273	35,721
印刷費		22,563	24,073
協会費		15,061	15,538
諸会費		2,318	2,412
営業経費計		2,384,143	2,444,119
一般管理費			
給料			
役員報酬		159,695	103,602
給料・手当		1,337,175	1,169,926
賞与		394,758	342,349
交際費		10,535	11,784
旅費交通費		71,775	86,689
租税公課		61,349	42,949
不動産賃借料		536,829	465,881
退職給付費用		102,517	78,920
退職金		15,567	-
固定資産減価償却費		145,913	162,695
賞与引当金繰入		151,570	150,751
関係会社付替費用		532,504	447,769
諸経費		462,675	506,590
一般管理費計		3,982,862	3,569,905
営業利益		1,052,875	864,755
営業外収益			
受取配当金		2,745	1,666
原稿料		-	1,503
その他営業外収益		3,841	1,011
営業外収益計		6,586	4,180
営業外費用			
為替差損		380	813
営業外費用計		380	813
経常利益		1,059,081	868,122
特別利益			
投資有価証券売却益		487	-
特別利益計		487	-
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	36,574

投資有価証券売却損	771	-
特別損失計	771	36,574
税引前当期純利益	1,058,797	831,548
法人税、住民税及び事業税	348,589	167,155
法人税等調整額	43,462	64,478
法人税等計	392,051	231,633
当期純利益	666,746	599,915

## (3)【株主資本等変動計算書】

第21期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項目 の当期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

第22期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期 変動額						
剰余金の配当	-	-	666,744	666,744	666,744	666,744
当期 純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期 変動額計	-	-	66,829	66,829	66,829	66,829
当期末 残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046



## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	4～10年
器具備品	2～10年

#### (2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

### 1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### 2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## 会計上の見積りの変更

## （耐用年数の変更）

当事業年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## （貸借対照表関係）

第21期 (2017年3月31日 現在)	第22期 (2018年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 66,493千円	未収入金 12,162千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 744,721千円 器具備品 348,387千円	建物 660,696千円 器具備品 353,720千円

## （損益計算書関係）

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,072,817千円	その他営業収益 411,992千円
-	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 36,574 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## 配当金支払額

2017年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,584,012千円
1株当たりの配当額	1,378,466円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2017年3月30日

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）

普通株式	2,600	-	-	2,600
------	-------	---	---	-------

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## 配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	666,744千円
1株当たりの配当額	256,440円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年8月30日

## (リース取引関係)

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)		第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,805千円	1年内	275,016千円
1年超	338,537千円	1年超	1,061,140千円
合計	846,342千円	合計	1,336,156千円

## (資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (金融商品関係)

第21期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（2017年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

## (注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

## (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第21期（2017年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

第22期（2018年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第21期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第22期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)																																																
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	退職給付引当金	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																																
退職給付費用	75,996 千円																																																
退職給付の支払額	83,418 千円																																																
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
退職給付引当金	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																																
期首における退職給付引当金	366,544 千円																																																
退職給付費用	54,397 千円																																																
退職給付の支払額	51,827 千円																																																
期末における退職給付引当金	369,114 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
退職給付引当金	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																																																

## （税効果会計関係）

第21期 (2017年3月31日現在)	第22期 (2018年3月31日現在)																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">79,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,665</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	3,284	未払費用否認	27,136	親会社持分報酬制度負担額	79,708	賞与引当金損金算入限度超過額	39,712	貯蔵品	1,498	その他	123	固定資産		減価償却超過額	142,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056	未払費用否認	262	親会社持分報酬制度負担額	43,992	原状回復費用否認	63,943	繰延税金資産小計	513,665
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	8,056																																																												
未払費用否認	38,380																																																												
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																												
貯蔵品	1,896																																																												
その他	60																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	222,435																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																												
未払費用否認	1,418																																																												
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																												
原状回復費用否認	69,355																																																												
繰延税金資産小計	639,902																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	3,284																																																												
未払費用否認	27,136																																																												
親会社持分報酬制度負担額	79,708																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	39,712																																																												
貯蔵品	1,498																																																												
その他	123																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	142,951																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056																																																												
未払費用否認	262																																																												
親会社持分報酬制度負担額	43,992																																																												
原状回復費用否認	63,943																																																												
繰延税金資産小計	513,665																																																												

評価性引当額 繰延税金資産計	69,414 570,488	評価性引当額 繰延税金資産計	7,655 506,010
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.9 %	法定実効税率 (調整)	30.9 %
交際費・役員賞与等永久に損金に算入 されない項目	4.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入 されない項目	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7	評価性引当額取崩し	7.4
その他	0.1	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9 %

## ( 関連当事者情報 )

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の 支払	532,503		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の 支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。





## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）  
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）  
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	投資助言 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投資顧問業

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	411,992	投資顧問業
----------------------	---------	-------

## (1株当たり情報)

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,484,951 円 96 銭	2,459,248 円 67 銭
1株当たり当期純利益	256,440 円 60 銭	230,736 円 71 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益(千円)	666,746	599,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,746	599,915
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

#### <更新後>

2018年6月28日開催の定時株主総会にて、委託会社の決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

#### <決算期変更の内容>

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第23期は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月決算となります。第24期以降は、1月1日から12月31日までの12ヵ月決算となります。

2018年9月20日開催の臨時株主総会にて、発行可能株式総数の変更および株券不発行への変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

2018年9月20日に、アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクを割当先とする株主割当増資を行いました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社 <sup>*</sup>	12,200 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社 <sup>*</sup>	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

\* 野村證券株式会社およびマネックス証券株式会社は、募集・販売の取扱いを停止しております。

## (3) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：40億61百万米ドル<sup>\*1</sup>（約4,590億円<sup>\*2</sup>、2017年12月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

\*1 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=113.00円（2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

## 3【資本関係】

## &lt;変更前&gt;

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクは、委託会社の全株を保有し、同社はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

## &lt;変更後&gt;

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアは、委託会社の全株を保有し、同社はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月14日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年10月1日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの2018年2月1日から2018年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの2018年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。